令和4年度 京都地方税機構業務の取組状況(令和5年3月末現在)

令和5年5月京都地方税機構

◇徴収業務◇

徴収実績

令和5年3月末現在、京都地方税機構では移管を受けた**145億9,200万円(現年課税分80億2,900万円、滞納繰越分65億6,300万円)に対して徴収業務を進め、71億7,100万円を収納**している。

前年対比では、移管額は1億9,400万円、収納額は2,500万円、それぞれ減少しているが、収納率は0.4ポイント上昇している。

(現年課税分-2.6ポイント、滞納繰越分-0.5ポイント)

(単位:百万円、%)

I			移管額 a			収納額 b		Ц	又納率 b/	a
		現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
	4年3月末	7, 330	7, 455	14, 786	5, 022	2, 174	7, 196	68.5	29. 2	48. 7
	5年3月末	8, 029	6, 563	14, 592	5, 287	1,884	7, 171	65. 9	28. 7	49. 1
	増 減	699	-892	-194	265	-290	-25	-2.6	-0.5	0.4

(注)・移管額: 現年課税は、構成団体において令和4年度に課税し移管した額

滞納繰越は、構成団体において令和3年度以前に課税し移管した額

・収納額: 現年課税・滞納繰越とも、令和4年4月~令和5年3月に収納した額

・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出

・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ)

滞納処分実績

差押件数は、前年対比558件の増加(8.3%)となっている。

○滯納処分件数(令和4年4月1日~令和5年3月31日執行分) (単位:件)

処分の内容	対象財産	4年3月末	5年3月末	増減
	不動産	238	194	-44
	動産	56	62	6
	預貯金	4, 291	4, 863	572
】 差 押	給 料	570	577	7
左 1T	債 権 生命保険	936	814	-122
	その他	613	752	139
	小 計	6, 410	7, 006	596
	計	6, 704	7, 262	558
	不動産	247	234	-13
参加差押	動産	5	4	-1
二重差押	債 権	94	129	35
	計	346	367	21
交付	要求	684	608	-76
滞納	処 分 件 数	7, 734	8, 237	503

滞納処分により収入した金額は、前年対比7万5千円の減少(-0.01%)となっている。

○換価状況(令和4年4月1日~令和5年3月31日充当額)

(単位		千円	١١
(里1)/	•	一十	1)

	- 14 1 F	, <u>,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	' 2\'/	
区	分	4年3月末	5年3月末	増減
公売代金受入金		23, 939	2, 360	-21, 579
	預貯金	260, 003	284, 337	24, 334
	給 料	95, 415	97, 525	2, 110
債権差押受入金	生命保険	56, 741	59, 887	3, 146
	その他	94, 207	104, 622	10, 415
	小 計	506, 366	546, 371	40, 005
差押現金		84	549	465
交付要求受入金		29, 366	10, 401	-18, 965
計		559, 755	559, 680	-75

(注)徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を4回、会場公売を3回実施している。 買受代金額は、前年対比で3,902万円の減少(-83.8%)となっている。

○公売実施状況(令和4年4月1日~令和5年3月31日執行)

(単位:件、千円)

	売却件数(公告件数)			買受代金額				
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
4年3月末	7(11)	3(3)	10 (16)	20 (30)	45, 413	1, 089	44	46, 546
5年3月末	3(13)	2(2)	10(20)	15 (35)	7, 064	373	91	7, 528
増減	-4(2)	-1 (-1)	0(4)	-5(5)	-38, 349	-716	47	-39, 018

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の発付、②滞納発生初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

- (1)業務内容
 - ①文書催告
 - ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
 - ・滞納繰越分について、各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付
 - ②電話督励
 - ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけを実施
- (2) 業務実績
 - ①文書催告
 - 現年課税分
 108,485通 (前年同期: 103,326 通)
 滞納繰越分
 24,798通 (前年同期: 33,478 通)
 - ②電話督励
 - ・架電件数 20,090件 うち通話件数 4,238件
 - ※ 令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により不実施

その他の取組

8地方事務所で43件の捜索を執行し、動産、現金の差押え等を実施した。 (前年同期: 6地方事務所で24件の捜索を執行)

◇法人課税業務◇

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の2月前(予定申告書は1月前)に、京都地方税機構において京都府分と 市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

· 令和 5 年 3 月末 91, 159 件(前年同期: 88, 556 件)

(2) 申告書等の受付、更正・決定等処理

令和5年3月末現在、確定申告書等(119,072件)及び届出書(17,330件)を受付・審査するとともに、更正・決定(3,283件)の調定処理を行った。

区	分	府税	市町村税	合計
741-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	4年3月末	83,824 件	31,701 件	115,525 件
確定申告書等 受付件数	5年3月末	86,441 件	32,631 件	119,072 件
2111130	増 減	2,617 件	930 件	3,547 件
	4年3月末		16,744 件	
届出書 受付件数	5年3月末			
2111130	増 減		586 件	
	4年3月末	2,605 件	630 件	3,235 件
更正·決定 処理件数	5年3月末	2,589 件	694 件	3,283 件
70-21190	増 減	-16 件	64 件	48 件

調査実施状況

(1) 税務署調査及び申告督励

(税務署調査)

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内 13 税務署において法人税申告書等の資料調査を実施した。

• 令和5年3月末1,049件(前年同期:2,376件)

(申告督励)

京都府内に主たる事業所を有していながら国税のみ申告をし、京都府又は市町村に申告書を提出していない未申告法人等に対して、国税データに基づき申告督励を実施し、合計 2,350 万円の申告を得た。 (決定処理となったものを含む)

(単位: 社、千円)

区分	府 税		市	町村税	合 計	
<i>四</i>	法人数	税 額	法人数	税額	法人数	税 額
4年3月末	444	37, 992	113	9, 304	557	47, 296
5年3月末	327	16, 753	89	6, 755	416	23, 508
増 減	-117	-21, 239	-24	-2, 549	-141	-23, 788

(2) 未申告法人等調査

京都府又は市町村内に従たる事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計951万円の申告を得た。

(単位:社、千円)

区分	調査法人数	府 税		市町	村税	合	計
	法人数	申告法人数	税額	申告法人数	税額	申告法人数	税額
4年3月末	635	10	6, 556	14	3, 885	24	10, 441
5年3月末	588	10	7, 182	20	2, 336	30	9, 518
増 減	-47	0	626	6	-1, 549	6	-923

※ 平成24年度から本調査を実施

これまでに捕捉した法人の令和3年度までの累計申告税額 府税9億7,617万円、市町村税3億5,031万円

※ 未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の 面からも大きく寄与している。

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人(291法人)のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行った。

· 令和5年3月末30件(前年同期:30件)

◇自動車関係税課税業務◇

自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成29年4月から開始している。

(単位:件)

	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
4年3月末	139, 990	245, 023	385, 013
5年3月末	139, 952	270, 289	410, 241
増減	-38	25, 266	25, 228

軽自動車税申告書等データ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行った。

(単位:件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
4年3月末	74, 102	65, 350	12, 553	152, 005
5年3月末	73, 542	62, 899	10, 343	146, 784
増減	-560	-2, 451	-2, 210	-5, 221